

私は米国ボストンに滞在していた。東京に戻ってきてから、増田先生を慕い敬う方々と一緒に、東京での先生の知的活動場となる研究所づくりに動き始めた矢先、先生ご逝去の悲報を受けた。

いまでも、大学院生だった当時、午後の暖か

い日が差す大学の図書館でばったり会ったときの増田先生の笑顔が目に浮かぶ。あの日、増田先生は私の目の前で開構研の阿部さんに電話をかけ、私を紹介して下さった。あの瞬間こそが、開構研とのご縁の始まりであった。

(肩書きは当時)

【参考文献】

周牧之著『メカトロニクス革命と新国際分業—現代世界経済におけるアジア工業化』(ミネルヴァ書房、1997年、第13回日本テレコム社会科学賞奨励賞を受賞)

周牧之『現代版「絹の道」、構想推進を一欧州から日本まで資源の開発・輸送で協力—』(『日本経済新聞』経済教室欄、1999年4月1日)

周牧之主編『城市化：中国現代化的主旋律 (Urbanization: Theme of China's Modernization)』(湖南人民出版社、2001年)

周牧之著『鼎—托起中国的大城市群 (Megalopolis in China)』(世界知識出版社、2004年)

周牧之編著『大転折—解説城市化与中国経済発展模式 (The Transformation of Economic Development Model in China)』(世界知識出版社、2005年)

議事録『都市創新ワークショップ：東京会議』(日中産学官交流機構、2005年3月18日)

議事録『都市創新ワークショップ：北京会議』(日中産学官交流機構、2005年7月23~24日)

報告書『日中産学官交流フォーラム：転換点に立つ中国経済と第11次五カ年計画』(日中産学官交流機構、2005年11月7日)

報告書『中国経済研究会』(日中産学官交流機構、2005年11月9日)

報告書『日中産学官交流フォーラム：中国のメガロポリスと東アジア経済圏』(日中産学官交流機構、2006年5月11日)

報告書『中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査専門家活動報告書』(国際協力機構、2006年1月)

報告書『都市創新ワークショップ：中国のメガロポリス・ビジョンとインフラ構想研究会(長江船上会議)』(中国国家発展改革委員会、日中産学官交流機構、2006年7月22~24日)

周牧之著『中国経済論—高度成長のメカニズムと課題』(日本経済評論社、2007年)

周牧之著『中国経済論—崛起的机制与課題 (The Chinese Economy: Mechanism of its rapid growth)』(人民出版社、2008年)

周牧之、楊偉民共編著『第三個三十年—再度大転型的中国 (The Third Thirty Years: A New Direction for China)』(人民出版社、2010年)

周牧之、徐林共編著『中国城市総合発展指標2016 (China Integrated City Index 2016)』(人民出版社、2016年)

周牧之、陳亜軍、徐林共編著『中国城市総合発展指標2017 (China Integrated City Index 2017)』(人民出版社、2017年)

周牧之、徐林共編著『中国都市ランキング—中国都市総合発展指標』(NTT出版、2018年)

周牧之、陳亜軍、徐林共編著『中国都市ランキング2017—中心都市発展戦略』(NTT出版、2018年)

周牧之、陳亜軍共編著『中国城市総合発展指標2018 (China Integrated City Index 2018)』(人民出版社、2019年)

周牧之、陳亜軍共編著『中国都市ランキング2018—大都市圏発展戦略』(NTT出版、2020年)

Zhou Muzhi, Chen Yajun, Xu Lin (2020.6) China Integrated City Index — Megalopolis Development Strategy, Development Strategy of Core City, Pace University Press.



田畑貞壽
千葉大学 名誉教授、当研究所 理事

日本開発構想研究所50周年おめでとうございます。

はじめに

私が日本開発構想研究所の理事としてお世話になったのは、1988年からであるから、現在まで30年余になる。

私は、住宅・都市計画部門で、国内では住宅団地やニュータウン計画、再開発計画と緑地計画、東京、名古屋、大阪、広島などの大都市圏計画。海外では、発展途上国といわれてきた、アジア・中近東地域のうち西アジア、イラン、イラクの住宅地や首都圏計画などに関わってきたので、研究所の仕事との接点も多かった。

私が参加した調査研究の領域は

1. 大都市圏の住宅都市問題の解消
 2. 不動文化遺産の保全手法の検証
- の二つであった。

以下に、本城和彦理事長（東大名誉教授）との協同調査研究と水田喜一朗理事長との協同事業の世界不動文化遺産研究会の事業について紹介する。（資料は開発構想研究所年次報告と関係報告書より）

I 編 大都市問題解消についての現地調査及び各種プロジェクト

- ① 本城和彦先生の下でオープンスペースの設計やランドスケープ（造園）の設計基準を作成

本城先生は1960年（昭和35年）、イラン建設銀行へ住宅専門アドバイザーとして出向。1963年（昭和38年）、国際連合住宅建設計画委員会日本政府代表（～1971年）。1965年（昭和40年）、東京大学工学部都市工学科教授（～1971年）。住宅計画関係を担当。諸経験を生かし学生の指

導に当たる。

私が、1956年1月に日本住宅公団（現在UR都市機構）に勤務したころ、津端修一さんと、阿佐ヶ谷団地、多摩平団地の設計でオープンスペース計画や遊び場、公園緑地、道路の設計や造園設計を進めた。その後、本城先生がイラン建設銀行へ住宅専門アドバイザーとして出向して、帰国された後、公団の建築部設計課長に着任、私はその下で団地計画に当たったオープンスペースの設計やランドスケープ（造園）の設計基準を作成した。

- ② 西南アジア（パキスタン・イラン・インド）首都圏構想・都市住宅地のオープンスペース計画

その後1964年3月に本城先生のイラン行きの話や西アジア、中近東地域の首都移転に関係するアドバイザーとしてパキスタン（首都をカラチからイスラマバードに移転）のイスラマバード都市圏のマスタープランの調整、国立公園、アジアオリンピック開催施設計画など、多くのプロジェクトに参加。アテネ工科大学コンスタンティノス・ドキシアデス教授と親しかった、東洋大学学長磯村英一（昭和41年）先生の紹介もあり、パキスタン首都圏整備局CDAの専門家として参加、あわせイランイラクの歴史的建造物の環境整備や庭園デザインの調査の調査を進めることになった。

【参考資料】

1947年にパキスタンが独立した当初、首都はカラチに置かれたが、パキスタン最初の軍人大統領のアイユーブ・ハーン（英語版）は国土の南端に位置するカラチへの一極集中を是正する必要に迫られた。防衛的観点からは、カラチはアラビア海に近すぎ、領土紛争を抱えるカシミールから遠すぎた。1959年6月にパキスタンの首都としてイスラマバードの地

が選定された。陸軍司令部のあるラーワルピンディーからの近さも選定理由であった。1961年に開発が開始。ギリシャの都市計画家コンスタンティノス・ドキシアデスがマスタープランを担当した。イスラマバードは人工都市であり、北にあるマルガラ丘陵を頂点と見立てた三角形の都市の中に基盤の目のような街路を持つ。イスラマバード建設中の1969年までは首都は暫定的にラーワルピンディーに置かれた。

2005年のパキスタン地震ではイスラマバードも被害を受けた。近年は2008年デンマーク大使館爆発事件やイスラマバード・マリOTT・ホテル爆破テロ事件などのテロが起きている。2010年にはエアブルー202便墜落事故が郊外で起きている。

③ 港北ニュータウン計画を担当

パキスタンCDAでの仕事を終え住宅公団にもどり首都圏事業部の特定開発室で港北ニュータウン計画を担当する。日本都市計画学会に港北ニュータウン構想専門委員会高山英華委員長の下で作業部会の責任者として委員会に参加する。

④ 東京大学都市工学科の特別研究員として

東京大学都市工学科の特別研究員として本城先生と首都圏内の住宅地調査を進める。

国内、海外含めて調査研究についての指導助言、具体的な作業が行われた。高山英華、本城和彦、日笠端、吉武泰水、丹下健三、横山光雄、磯村栄一、平山嵩、沼田眞、江山正美、川本昭雄、前野惇一郎、池原健一郎、樋渡達也、成瀬安弘、宮脇明、太田洋子、川手昭二、上野泰、渡辺俊一、森戸哲、松野晃の諸先生、皆さんにご指導ご助言をいただいた。日本自然保護協会としてもその後ここに列記した方々には、各種委員会やプロジェクトに参加いただいた。

【参考資料】

詳細については、日本自然保護協会年次報告書、図書関係では、田畑貞寿・池田亮二「住環境の理論と設計」鹿島出版会1996年、田畑貞寿「都市のグリーンマトリックス」鹿島出版会1970年、田畑貞寿「ランドスケーププランナー70年の調査研究」ぶんしん出版2020年など

⑤ (株)国際都市住宅研究所の設立

東大学生運動の影響で、調査研究ストップ。紛争中都市工学科の研究室の対応と特別研究員としての部屋の確保。合わせて(株)国際都市住宅研究所の設立により、国内外の調査研究を進める。(運営を兼ねる役員は、大来佐武郎、本城和彦、高山英華、前川國男。事務局担当田畑貞寿)

本城先生が、国際連合地域開発センター所長に就任、しばらくの間(株)国際都市住宅研究所は、足踏みし、私も幾つかの大学にお世話になって学生諸君のゼミや卒論、修士論文などの指導を続けた。

⑥ 国際連合地域開発センターの設置

1971年に、日本政府から国連への働きかけで国際連合地域開発センター(英:United Nations Centre for Regional Development)が設置された。

本城先生は、国際連合地域開発センター所長(~1981年)に就任した。このセンターの主要目的は1960年代初期に、アフリカ、アジアにおいて旧植民地が独立し、これら新興独立国が直面している農村都市開発を振興するための人材(特に政府職員)を養成することで、発足当初、国連本部では経済開発を軸とする訓練プログラムを考えていたが、本城さんは総合(経済社会、物的)開発を主張してその具体化を達成。時差の関係で深夜、自宅から国連本部の担当官と懸案事項の調整に数時間も討論しことがたびたびあったという。

開発途上諸国政府を主対象とする国連地域開発センターのほかに、東南アジアおよび太平洋諸国を領域とする建築家、都市計画家、住宅専門家からなる民間団体であるEAROPH(東方地域都市計画住宅機構)があり、私は、その主要メンバーとして、本機構発足当時から積極的に協力してきた。

⑦ (株)タム地域計画研究所

千葉大ランドスケープ地域計画研究室、東洋大学工学科の田畑貞寿研究室などをまとめ、(株)タム地域計画研究所としてスタート。

(TAMM研)メンバー田畑貞寿、秋山寛、森戸哲、松野晃他、顧問として本城、高山、大来先生によってスタート。

そして、1978年8月より秋山寛社長中心に今日まで国内外の街区、地区、町（市町村）地域レベル国土レベルなどの生態系サーベイ調査、レジャーレクリエーション、観光地、公園、緑地、湾岸・海浜地帯の環境整備、居住地の再設計、自然災害と土地利用などの、災害対策調査を中心に計画調査や、基本設計などすすめてきた。

Ⅱ編 世界不動文化遺産の保全に関する研究

① 世界不動文化遺産研究会について

日本開発構想研究所に世界不動文化遺産研究会を設置、委員長田畑貞寿、幹事長山田壮彦事務局秋山寛、国内メンバーは40名。現地調査とワークショップでは、100名余の参加者の出席もあり。世界不動自然文化遺産研究会が作成した報告書の内容の一部を紹介。

【参考資料】

財団法人日本開発構想研究所：世界不動文化遺産研究会(1999年5月)

はじめに

この報告書は、財団法人日本開発構想研究所(理事長 水田喜一郎)より調査研究の助成を受け、世界不動文化遺産研究会(委員長 田畑貞寿 千葉大学名誉教授、(財)日本開発構想研究所理事)が1998年度に実施した研究の成果をまとめた。世界不動文化遺産とは、地域や土地に深い関連があり、地形・地物等の土地と一体となった歴史的景観を構成しているものの総称としてとらえた。この世界不動文化遺産の保全・修復・活用については地域の自然文化、住民、経済、政策、政情などと不可分であるので十分な調査・研究が必要とされる。

本調査は、アジア地域における世界不動文化遺産保全のためのデータベースフォーマットの作成と保全活動計画の枠組の検討を目的に3ヶ年で行う調査・研究であり、本年度(平成10年度)はその初年度。

初年度は、世界不動文化遺産のおかれている背景や不動文化遺産の保全活動に関わる現況をヒアリングや文献などにより調査を実施し、具体的な保全・活用手法の知見を得ることを目的とした。その後具体的な現地踏査とワークショップ実践、①モエンジョダロ遺跡の安定化と環境計画(田畑 貞寿・世界不動文化遺産研究会委員

長)、②ボロブドゥールとスコータイの保存・開発(山田 庄彦氏・建築都市計画家、UNESCO Adviser、世界不動文化遺産研究会幹事長)、③アジア・アフリカ 地域における緑化等の技術協力(高橋 亮氏・ランドスケーププランナー)、④ラオスの世界遺産の現状と課題ー文化遺産ルアンパバンの古代都市を中心にー(大矢矧治氏・国際連合地域開発センター主任研究員)、⑤世界遺産の諸問題(本中眞氏・文化庁文化財保護部記念物課文化財調整官)、⑥不動文化遺産とGIS (熊岸健治氏・株式会社パスコインターナショナル専務、ならびに株式会社パスコ文化財研究室) という議題で、国内外の不動文化遺産の保全や修復に関わってこられた方々を招いて6回わたる研究会を開催し、世界不動文化遺産の現状とその保全に関する問題などを討議し、本年度以降の検討の礎とするとともに、特に不動文化遺産の危機管理を中心とした文献の収集を行い、その保全に向けた方向性の検討を行った。

本研究を進めるにあたっての事務局及び報告書のとりまとめは、株式会社タム地域環境研究所が担当した。最後に、研究会の活動にあたって国際的な活動の実績に基づく貴重なご意見を賜りました山田 庄彦氏、野口英雄氏 (UNESCO文化遺産担当官) の両名に深い感謝の意を表するとともに、講師の皆様及び関係各位に感謝します。

平成11年5月世界不動文化遺産研究会

委員長 田畑貞寿

世界不動文化遺産の保全に関する研究報告書

目次

- I. 研究の目的と概要
 1. 研究の目的
 2. 研究の枠組
 3. 研究会の構成
- II. 世界不動文化遺産について
 1. 世界遺産について
 2. 世界不動文化遺産とは..
- III. 世界不動文化遺産の危機管理について
 1. 不動文化遺産の保全対応策と危機管理の現状
 2. Blue Sheild の活動とその可能性について

3. 不動文化遺産の保全に関する日本の対外援助
- IV. 不動文化遺産の現況とその保全に関する諸問題
 1. モエンジョダロ遺跡の安定化と環境計画
 2. ボロブドゥールとスコータイの保存・開発
 3. 「アジア・アフリカ地域における緑化等の技術協力」
 4. ラオスの世界遺産の現状と課題
—ルアンパバンの古代都市を中心に—
 5. 世界遺産の諸問題
 6. 不動文化遺産とGIS
- V. 研究の課題と今後の枠組み
 1. 課題の抽出
 2. 世界不動文化遺産の危機管理に関する課題
 3. 今後の枠組み
- VI. 資料

② 世界不動文化遺産研究会の目的と概要

I. 研究の目的と概要

1. 研究の目的

天災・人災によって引き起こされる不動文化遺産の保全とその被害・遺失に対する危機管理の活動がユネスコ(UNESCO)を中心とした多くの国際組織によって進められている。日本も対外援助活動の一環として、過去 アジア地域の不動文化遺産保全に関する協力をボロブドゥール(インドネシア)、スコータイ(タイ)、モエンジョダロ(パキスタン)等の地域において展開してきたが、それらの実態把握や記録は不十分であり、数少ない記録も管理されているとは言えない現状にある。

本研究は、これらに対する世界不動文化遺産の保全活動の基礎となるデータベースのフォーマットの作成の検討などを通じて、今後国際的に重要性を増すこうした活動の展開に資することを目的として行うものである。

本研究は、これらの研究課題に応えるべく「世界不動文化遺産研究会」(委員長:田畑貞寿 千葉大学名誉教授、(財)日本開発構想研究所理事、幹事長:山田荘彦・建築都市計画家、UNESCO Adviser、構成については別掲)を組織し、実施する。

2. 研究の枠組

本研究は、平成10(1998)年度を初年度とし、

平成12年までの3ケ年での実施を予定している。

1) 平成10(1998)年度

平成10(1998)年度においては、アジア地域における世界不動文化遺産の保全にかかわる現況把握を行う。

1. 研究会の組織づくり

- ・研究会の構成、目的、内容などについて明確にし、研究会活動を開始する

2. 勉強会の開催(年5回程度)

- ・世界不動文化遺産に係っているなど関連する研究者、実践活動にたずさわる方を講師とし、勉強会を開催する。

3. 不動文化遺産の保全活動の現況

- ・アジア地域における文化遺産の保全活動について、ボロブドゥール(インドネシア)、モエンジョダロ(パキスタン)、スコータイ(タイ)など先進事例について試行的整理を行う。

4. データベース構築の視点の整理

- ・上記検討をもとにデータベース構築の視点の整理を行う。

2) 平成11(1999)年度

平成11(1999)年度においては、アジア地域における世界不動文化遺産保全の課題及びデータベース構築項目の整理を行う。

1. 勉強会の開催(年5回程度)

2. 世界不動文化遺産の保全活動の現地調査

3. 世界不動文化遺産の保全活動データベース構築の問題点・課題の洗い出し

4. データベース構築のための項目の整理

3) 平成12(2000)年度

平成12(2000)年度においては、アジア地域における世界文化遺産保全のためのデータベースのフォーマットの作成と、保全活動計画の枠組の検討を行う。

1. 研究会の開催

2. データベース構築のためのフォーマットの整理

3. 世界不動文化遺産保全活動計画の枠組の検討

- ・ユネスコにおける「Blue Shield」と連携し、本研究会が主体となり、様々な団体組織と協働による世界 不動文化遺産の保全活動計画の枠組の検討を行う。

- a. 活動の原則事業の設定
- b. 運営組織(NGO)の設立など

③ 研究会の構成

世界不動文化遺産研究会は田畑貞寿(千葉大学名誉教授、(財)日本開発構想研究所理事)を委員長、山田荘彦(建築都市計画家、UNESCO Adviser)を幹事長とし、(財)日本開発構想研究所と(株)タム地域環境研究所を事務局とする組織である。研究会のメンバーは、文化遺産、国際関係、自然環境都市計画建築計画などの専門家、学識経験者が中心となった構成である。

	氏名	所属
委員長	田畑貞寿	地域環境研究会議会議長
幹事長	山田荘彦	建築都市計画家・UNESCO Adviser
○	秋山寛	(株)タム地域環境研究所
○	石井園美	(株)タム地域環境研究所
	井手久登	早稲田大学客員教授
	大沢雅彦	千葉大理学部生物学科生態学研究室
○	大場悟	(財)日本開発構想研究所
	大矢鈕治	国際連合地域開発センター
○	岡田信行	(株)タム地域環境研究所
	鎌田あきこ	(株)プランタゴ
	木口祐史	(株)パスコ
	木下剛	千葉大学園芸学部緑地・環境学科
	熊岸健治	(株)パスコインターナショナル
	小林毅	(株)自然教育センター
	小西正捷	立教大学教授
	柴尾智子	(財)ユネスコ・アジア文化センター
	高橋亮	ランドスケーププランナー
	田口紘	田口紘アトリエ
	竹中伸一	(株)そもんうるせ計画集団
	田瀬理夫	(株)プランタゴ
	野口英雄	JUNESCO 文化遺産担当官
○	藤倉裕子	(株)タム地域環境研究所
	松野晃	都市計画家
	間野賢二	(株)エム研究室
	水田喜一郎	(財)日本開発構想研究所
	本中真	文化庁文化財保護部記念物課
	森戸哲	地域総合研究所
○	吉田拓生	(財)日本開発構想研究所

(○は事務局、所属は当時)

新谷洋二理事長

新谷洋二先生の主な著書のひとつに日本の城址と城下町(同成社1991)がある。私も、文化遺産である城址の復元や遺構の確認調査を青葉城(仙台市)で、東北津波対策で宮城、岩手県の「313津波災害と文化財の整備計画、復原調査」を進めてきた。まだ続いているものもあり江戸城の内堀、外堀の通水についての調査及び関係する交通施設の設計が進められている。

まとめ

日本開発構想研究所設立から50年、はじめにでもふれたが、国内外の街づくり国づくりについて政策レベルの変容の大きい半世紀ともいえる。そして、関係行政団体・企業団体の調査研究や自主研究をも進めてきた。I編 大都市問題解消についての現地調査及び各種プロジェクト、II編 世界不動文化遺産の保全に関する研究報告でとりあげている調査研究について新たな問題解決が必要されている。

今後の課題としてはコロナ問題早期解消、エネルギー問題、自然災害対策などを踏まえて、東京大都市圏はじめ大都市圏の都市と農村の生活環境改善は当然のことであるが。このような世情のなかで、大都市圏のみどり水とグリーンインフラ関係、山村と大都市の生活環境、自然災害とエコランドスケープ保全手法の検証などの調査研究、アジア地域の世界遺産・未来遺産などの諸施設の再調査と復元、整備を。

最後に本城和彦・水田喜一郎さんなど調査研究にかかわった協働調査の人達の氏名を羅列していると、田畑貞壽自分誌をまとめるような錯覚に陥っている。でも研究者にとって関係テーマを探すときには有効かとひとり合点している。

Ⅲ-9. 「邂逅」と「思い」

—理事長とレポートそして日本都市問題会議—



奈良吉倫
元 埼玉県東松山土木事務所 所長

理事長の思いで

新谷洋二理事長とは、大昔、川越市の都市計画道路の問題で、川越市の現在では小江戸通りとして、観光客であふれる通りで現地調査をしたことがあります。それは、かれこれ40～50年前のことになります。埼玉県庁で駆け出しの頃、街路担当をしていた時代のことです。昭和40年代は、道路構造令に準じた都市計画道路の見直しが行われていた時代ですが、川越市のこの目抜き通りが、国道東京小諸線と言う名称で、国道、この通りが観光客と各駅への通勤通り、バスルートも重なりその混雑ぶりは、尋常ではありませんでした。何とかしなければならぬ思いはあるものの、国道、都市計画道路として、計画通り事業を開始するかどうかの瀬戸際に追われていました。現地調査で随行し、どうするかについて、道々歩きながら、ご指導をいただきました。この通りの外側に道路を作る提案をいただき、都市計画道路の軒先整備を断念したことが、現在の小江戸の町歩きができきりようになった元結になっています。それ以来、黒部溪谷登山の帰りに、偶然、金沢の駅前の鼓門でお会いした時や新橋の開構研へおられるときに気さくにお声をかけていただきました。

戸沼幸市理事長とは、研究室の卒業生若林祥文氏が昭和51年に県庁に奉職されて以降、早稲田大学から、約半世紀に亘りご支援、ご指導をいただき、日本都市問題会議の時代を含め、長きに渡って、ご教導を得ました。一番の思いは、埼玉県庁に建設省から牛見章部長が就任していた時代、NIRAの助成金を受けて、「大宮浦和」の鉄道施設を防災軸と見立て「県南防災都市構想」を策定したことです。戸沼研究室を挙げて、後任の佐藤教授に直接参加、応援をいただいたことです。この構想が、現在の「さいたま新都

心」整備の下敷きになっています。その後、台湾の地震の復興支援で、同行し、日月湖を訪ね、湖畔ほとりに「区画整理」と言う看板を見つけ、後藤新平由来の地域づくり一端にふれたことも大きな教訓でありました。

吉田拓生副理事長とは、日本都市問題会議でお会いして以来、いつも傍から慧眼でみていただいた記憶があります。

UEDレポートについて

毎回のレポートを送付いただき、国の施策、国土の救難、中でも土地利用計画にかかる国土政策に、何時も指針となる論説を、各界の諸氏に陣容を展開されていることに敬意を捧げます。コンサルタントは委託事業の守秘義務に縛られ、現下の課題に対する諸説は、時代の施策選択で、抹消されます。

しかしながら、調査研究の間の、ひらめきと解明に至る道筋が、各種ありうるのが世の常で、それを、毎回、質の高いレポートとしてまとめ、世に問うています。財団法人として、世に警世を発することは使命でもあると考えられます。国の機関を越えて、学識や市井の人々の思いを含め、糾合できるかどうか、世に警世を、広く、永く記憶にとどめることが期待されるところです。

一時期、別な財団に籍を置いたものとして、その使命があるのではないかと、常々思うところです。UEDレポートの引き続きの勇志にエールを贈ります。

日本都市問題会議について

日本都市問題会議の創生は、国土庁大都市圏整備局長であった山東良文さんが、官界のみならず、学識、民間、メディアの中核で、時代に危機を発していた諸氏を糾合して発足したものです。その時代は高度成長期の只中、公害問題、人口集中、交通混雑、それが集積する都市問題として捉え、毎回、会員が論題を適し喧々

諤々の議論が行われ、課題整理の道筋を示してきました。小生は、前記の牛見章部長から誘われ、会に参加、数々の地方集会、シンポジウムに参加、自身の向上に役立ちました。

その事務局を開構研は20年に亘り、担われています。本来ならば、学識、世論、政治を超えた賢人の場が世に必要である、思うところがあります。

川越都市計画図

図面は、コピーのまたコピーで、申し訳ありません。
 スライド①は、県の都市計画管内図で、都市計画区域指定の図面です。
 スライド②43年当時の、都市計画図で、街路、用途地域の図面です。
 スライド③は44年の道路の舗装現況図です。
 スライド④平成6年の都市計画図で、線引き、用途地域、街路を表示しています。
 各スライドは、縮尺に関わらず、川越市の部分を拡大したものです。これでは、印刷に耐えないので、コピー原版を別途郵送しました。使用については、出典を明示しましたので、お任せします。

